

令和5年度

仙台市ガス事業会計決算の大要

仙台市ガス局

令和5年度仙台市ガス事業の概況と決算の概要

1 事業の概況

本市のガス事業は、不安定な国際情勢により原料価格や需給動向の先行きが不透明な中、都市ガスの安定供給に向けて、製造・供給設備の計画的な更新、維持管理に取り組むとともに、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は346,030戸（都市ガス344,536戸、プロパンガス1,494戸）と、新築物件の獲得増加や他エネルギーへの離脱減少等により、前年度に比較して1,089戸（0.3%）の増となりましたが、ガスの販売量は294,291千 m^3 （都市ガス264,182千 m^3 、プロパンガス334千 m^3 、液化天然ガス29,775千 m^3 ）で、前年度と比較して696千 m^3 （0.2%）の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、原料費調整によるガス料金の引き下げによりガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して8.4%の減となりました。

一方、費用の面でも、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少し、費用全体としても4.4%の減となり、差引35億4百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、一層の安全性向上のため、経年本支管の入替えを強化するとともに、都市ガスの製造・供給にかかる各種機器やシステムの計画的な更新などを推進し、総額35億4千5百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業を実施し、ガスの利便性PR等による機器買替えや新築時、リフォーム時の都市ガス採用の拡大に取り組みました。また、業務用では、お客さまの業種業態やニーズに寄り添った営業を展開するほか、機器の新設や更新の時機を捉え、ガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得や他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。更なるサービスの向上や地域経済の活性化につながる民営化の取組みを進めるとともに、今後ともお客さまに快適な暮らしと満足をお届けするため、安全と安心を最優先にした都市ガスの安定供給に努め、地域社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(1) 戸数と販売量

区 分	単 位	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
				増減(△減)	比率(%)
需 要 家 戸 数					
一 般 ガ ス 事 業	戸	344,536	343,445	1,091	100.3
簡 易 ガ ス 事 業	〃	1,494	1,496	△ 2	99.9
計	〃	346,030	344,941	1,089	100.3
販 売 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	千m ³	264,182	266,391	△ 2,209	99.2
附 帯 事 業 (45MJ/m ³ 換算)	〃	30,109	28,596	1,513	105.3
簡易ガス事業 (100.4652MJ/m ³)	〃	334	369	△ 35	90.5
	〃	(150)	(165)	(△ 15)	
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	〃	29,775	28,227	1,548	105.5
	t	(24,622)	(23,342)	(1,280)	
計 (45MJ/m ³ 換算)	千m ³	294,291	294,987	△ 696	99.8
1 戸 1 ヶ 月 当 た り 使 用 量					
一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	m ³	72.3	72.7	△ 0.4	99.4
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	〃	10.0	10.8	△ 0.8	92.6

(2) 設 備 の 現 況

区 分	設 備 名	数 量 及 び 能 力		増 減 (△減)
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
一 般	気 化 装 置 O R V S M V 計	2基 60 t/時間	2基 60 t/時間	0 t/時間
		1基 30 〃	1基 30 〃	0 〃
		3基 90 〃	3基 90 〃	0 〃
ガ ス 事 業	ガ ス ホ ル ダ ー 球 形 計	7基 700,000 m ³	7基 700,000 m ³	0 m ³
		7基 700,000 〃	7基 700,000 〃	0 〃
導 管 事 業	導 管 本 支 管 供 給 管 計	4,458,334 m	4,450,539 m	7,795 m
		739,490 〃	733,047 〃	6,443 〃
		5,197,824 〃	5,183,586 〃	14,238 〃
附 帯 事 業	高 圧 装 置 導 管	16 基	16 基	0 基
		49,617 m	49,611 m	6 m

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

収 益 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額			決 算 額	増 減 (△減)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△減)	計		
事業収益	59,198,446	△ 9,767,000	49,431,446	47,169,988	△ 2,261,458
製品売上	50,076,188	△ 10,459,000	39,617,188	38,041,678	△ 1,575,510
ガス売上	50,076,188	△ 10,459,000	39,617,188	38,041,678	△ 1,575,510
営業雑益	2,036,323	△ 115,000	1,921,323	1,500,205	△ 421,118
受注工事収入	1,834,886	△ 115,000	1,719,886	1,318,588	△ 401,298
器具販売収入	148,506	0	148,506	130,765	△ 17,741
その他営業雑収益	52,931	0	52,931	50,852	△ 2,079
附帯事業収益	3,803,993	△ 657,000	3,146,993	3,050,267	△ 96,726
プロパン販売収入	98,421	△ 25,000	73,421	68,643	△ 4,778
受託工事収入	5,787	0	5,787	1,131	△ 4,656
器具販売収入	843	0	843	25	△ 818
液化天然ガス卸供給収入	3,698,885	△ 632,000	3,066,885	2,980,411	△ 86,474
その他営業雑収益	57	0	57	57	0
営業外収益	3,278,642	1,464,000	4,742,642	4,577,118	△ 165,524
受取利息及び配当金	19,480	0	19,480	29,588	10,108
他会計補助金	17,095	0	17,095	17,095	0
国庫補助金	2,749,432	1,458,000	4,207,432	4,050,113	△ 157,319
県補助金	0	6,000	6,000	2,934	△ 3,066
為替差益	80,000	0	80,000	68,205	△ 11,795
長期前受金戻入	318,463	0	318,463	320,723	2,260
雑収入	94,172	0	94,172	88,460	△ 5,712
特別利益	3,300	0	3,300	720	△ 2,580
過年度損益修正益	3,300	0	3,300	720	△ 2,580

(注) 収益的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的収入は、当初 59,198,446千円を予定いたしましたでしたが、国庫補助金、県補助金の増収見込みと、ガス売上、液化天然ガス卸供給収入等の減収見込みとの差引きにより、9,767,000千円を減額補正し、最終予算額は 49,431,446千円となりました。

これに対する決算額は、受取利息及び配当金、長期前受金戻入の増収と、ガス売上、受注工事収入等の減収との差引きにより 47,169,988千円となり、予算額に対して 2,261,458千円の減収となりました。

収 益 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	予備費 支出額	流用増減額 (△減)	計			
事業費	54,069,644	△ 9,702,787	0	0	44,366,857	41,828,668	78,172	2,460,017
営業費用	48,176,573	△ 8,959,738	0	△ 386,621	38,830,214	36,751,670	78,172	2,000,372
売上原価	35,756,968	△ 8,677,000	0	△ 68,645	27,011,323	25,378,321	73,897	1,559,105
供給販売費	11,134,874	△ 256,738	0	△ 369,124	10,509,012	10,199,567	0	309,445
一般管理費	1,284,731	△ 26,000	0	51,148	1,309,879	1,173,782	4,275	131,822
その他営業費用	1,919,390	△ 97,000	0	△ 79,292	1,743,098	1,467,757	0	275,341
受注工事費	1,777,971	△ 97,000	0	△ 79,982	1,600,989	1,360,557	0	240,432
器具販売費	141,419	0	0	690	142,109	107,200	0	34,909
附帯事業費	3,402,697	△ 578,000	0	12,937	2,837,634	2,739,452	0	98,182
プロパン販売費	95,555	△ 18,000	0	12,937	90,492	80,204	0	10,288
受託工事費	5,167	0	0	0	5,167	1,126	0	4,041
器具販売費	752	0	0	0	752	50	0	702
液化天然ガス卸供給費	3,301,223	△ 560,000	0	0	2,741,223	2,658,072	0	83,151
営業外費用	518,984	△ 68,049	0	442,994	893,929	859,310	0	34,619
支払利息	274,090	0	0	△ 504	273,586	266,978	0	6,608
為替差損	80,000	0	0	60,753	140,753	140,753	0	0
消費税及び地方消費税	131,312	△ 68,049	0	382,241	445,504	445,503	0	1
雑支出	33,582	0	0	504	34,086	6,076	0	28,010
特別損失	2,000	0	0	9,982	11,982	10,479	0	1,503
固定資産売却損	0	0	0	9,982	9,982	9,982	0	0
過年度損益修正損	2,000	0	0	0	2,000	497	0	1,503
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	50,000
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	50,000

(注) 収益的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

収益的支出は、当初 54,069,644千円を予定いたしましたでしたが、売上原価、液化天然ガス卸供給費等の減額見込みにより、9,702,787千円を減額補正いたしましたので、最終予算額は 44,366,857千円となりました。

これに対する決算額は、売上原価、供給販売費、受注工事費等の減少により 41,828,668千円となり、売上原価及び一般管理費 78,172千円を翌年度へ繰り越しいたしましたので、不用額は 2,460,017千円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	増 減 (△減)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	繰越額	計		
資本的収入	3,467,549	△ 2,144,000	1,310,100	2,633,649	163,850	△ 2,469,799
企業債	3,300,000	△ 2,300,000	1,310,100	2,310,100	0	△ 2,310,100
工事負担金	167,549	156,000	0	323,549	120,617	△ 202,932
固定資産売却代金	0	0	0	0	43,233	43,233

(注) 資本的収入は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収入は、当初 3,467,549千円を予定いたしましたが、工事負担金の増収見込みと、企業債の減収見込みとの差引きにより、2,144,000千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した同意済企業債 1,310,100千円を加え、最終予算額は 2,633,649千円となりました。

これに対する決算額は、163,850千円となり、予算額に対して 2,469,799千円の減収となりました。

資 本 的 支 出

(単位 千円)

区 分 科 目	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (△減)	流 用 増 減 額 (△減)	繰 越 額	計			
資本的支出	8,540,927	△ 62,650	0	1,310,146	9,788,423	6,201,255	2,442,176	1,144,992
建設改良費	5,884,393	△ 62,650	0	1,310,146	7,131,889	3,544,722	2,442,176	1,144,991
製造設備	416,481	△ 2,026	0	179,241	593,696	230,311	331,694	31,691
供給設備	5,203,951	△ 54,648	2,200	1,130,905	6,282,408	3,215,487	2,073,190	993,731
業務設備	254,794	△ 5,976	△ 2,200	0	246,618	94,630	37,292	114,696
附帯事業設備	9,167	0	0	0	9,167	4,294	0	4,873
企業債償還金	2,656,534	0	0	0	2,656,534	2,656,533	0	1

(注) 資本的支出は消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、当初 8,540,927千円を予定いたしましたが、建設改良費の減額見込みにより、62,650千円を減額補正し、これに前年度から繰り越した建設改良費 1,310,146千円を加え、最終予算額は 9,788,423千円となりました。

これに対する決算額は 6,201,255千円となり、建設改良費 2,442,176千円を翌年度へ繰り越しましたので、不用額は 1,144,992千円となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,037,405千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 296,810千円、減債積立金 2,656,533千円及び建設改良積立金 3,084,062千円で補てんいたしました。

(3) 損益計算書

比較損益計算書

(単位 千円)

費用の部				収益の部			
科目	令和5年度	令和4年度	増減(△減)	科目	令和5年度	令和4年度	増減(△減)
営業費用	35,291,369	37,257,650	△ 1,966,281	製品売上	34,584,978	41,312,042	△ 6,727,064
その他営業費用	1,339,721	1,076,426	263,295	営業雑益	1,364,103	1,088,704	275,399
附帯事業費	2,736,180	2,812,193	△ 76,013	附帯事業収益	2,772,976	2,844,259	△ 71,283
営業外費用	413,275	474,626	△ 61,351	営業外収益	4,572,058	2,021,804	2,550,254
特別損失	10,438	4,350	6,088	特別利益	664	3,811	△ 3,147
小計	39,790,983	41,625,245	△ 1,834,262	小計	43,294,779	47,270,620	△ 3,975,841
当年度純利益	3,503,796	5,645,375	△ 2,141,579	当年度純損失	—	—	—
計	43,294,779	47,270,620	△ 3,975,841	計	43,294,779	47,270,620	△ 3,975,841

(注) 損益計算書は消費税及び地方消費税抜きの額である。

当年度の総収益は 43,294,779千円で、前年度に比べ 3,975,841千円の減収となりました。これは国庫補助金等の営業外収益 2,550,254千円、受注工事収入等の営業雑益 275,399千円の増加に対し、製品売上 6,727,064千円、液化天然ガス卸供給収入等の附帯事業収益 71,283千円、固定資産売却益等の特別利益 3,147千円の減少によるものです。

また、総費用は 39,790,983千円で、前年度に比べ 1,834,262千円の減少となりました。これは受注工事費等のその他営業費用 263,295千円、固定資産売却損等の特別損失 6,088千円の増加に対し、売上原価等の営業費用 1,966,281千円、液化天然ガス卸供給費等の附帯事業費 76,013千円、支払利息等の営業外費用 61,351千円の減少によるものです。

以上により、当年度は 3,503,796千円の純利益となりました。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(案)

資本剰余金については、当年度の増減はありませんでしたので、当年度末残高は 289,492千円となりました。

利益剰余金については、前年度末残高が 9,587,123千円でありましたが、議決による処分により 2,980,416千円が減少し、当年度純利益 3,503,796千円が生じたことにより、当年度末残高は 10,110,503千円となりました。

当年度末処分利益剰余金 9,244,391千円については、5,740,595千円を資本金に組み入れ、2,618,645千円を減債積立金に、885,151千円を建設改良積立金に積み立ていたします。

(5) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減(△減)	区 分 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減(△減)
固 定 資 産	42,789,954	42,567,325	222,629	固 定 負 債	25,000,160	27,415,661	△ 2,415,501
流 動 資 産	19,321,565	19,166,559	155,006	流 動 負 債	7,099,025	7,607,845	△ 508,820
				繰 延 収 益	2,156,862	2,358,702	△ 201,840
				資 本 金	17,455,477	14,475,061	2,980,416
				剰 余 金	10,399,995	9,876,615	523,380
計	62,111,519	61,733,884	377,635	計	62,111,519	61,733,884	377,635

(注) 貸借対照表は消費税及び地方消費税抜きの額である。

固定資産については、有形固定資産 260,013千円の増加に対し、無形固定資産 37,384千円の減少により、差引き 222,629千円の増加となりました。

流動資産については、現金及び預金 1,605,669千円、貯蔵品 31,246千円、前払費用 280千円、その他流動資産 1,044千円の増加に対し、売掛金 467,546千円、未収金 274,927千円、製品 2,325千円、原料 738,435千円の減少により、差引き 155,006千円の増加となりました。

固定負債については、リース債務 80,876千円、引当金 122,268千円の増加に対し、企業債 2,618,645千円の減少により、差引き 2,415,501千円の減少となりました。

流動負債については、リース債務 30,314千円、未払金 593,694千円、預り金 732千円の増加に対し、企業債 37,888千円、買掛金 992,363千円、未払費用 1,156千円、前受金 57,841千円、引当金 44,312千円の減少により、差引き 508,820千円の減少となりました。

繰延収益については、長期前受金が減少したことにより、201,840千円の減少となりました。

資本金については、未処分利益剰余金の組み入れにより、2,980,416千円の増加となりました。

剰余金については、利益剰余金の増加により、523,380千円の増加となりました。

なお、令和5年度末における用地の内訳は、別表のとおりです。

以上が令和5年度仙台市ガス事業会計決算の概要であります。

用 地 内 訳 表

令和6年3月31日現在

区 分	所 在	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	使用目的
工場用地	仙台市宮城野区港四丁目13-2 外1	97,119	2,292,808	港 工 場
	小 計	97,119	2,292,808	
事務所用地	仙台市宮城野区幸町五丁目1-12 外1	41,974	884,812	供 給 管 理 棟
	仙台市青葉区中央二丁目10-3	1,822	1,678,307	シ ョ ー ル ー ム
	仙台市太白区西中田五丁目16-11	1,146	44,372	西中田サービス セ ン タ ー
	仙台市泉区将監八丁目1-135 外1	1,231	11,212	旧将監サービス セ ン タ ー
	仙台市宮城野区幸町三丁目101-5	10,990	1,676,049	幸町三丁目倉庫
	小 計	57,163	4,294,752	
施設用地	仙台市青葉区 小田原八丁目328-1 外151	17,838	820,289	整 圧 器 設 置 等
	多賀城市新田字下河原16-7 外16	1,039	23,621	ガ ス 管 橋 施 設
	仙台市太白区茂庭字生出前24-23 外3	5,595	71,371	茂 庭 供 給 所
	仙台市泉区根白石字銅谷堤下13 外7	3,996	51,165	泉 供 給 所
	多賀城市栄四丁目341-1 外5	46,697	223,217	多 賀 城 供 給 所
	小 計	75,165	1,189,663	
その他用地	仙台市宮城野区扇町六丁目4-5 外4	8,406	643,878	
	仙台市泉区根白石字銅谷明神下13-2 外5	8,143	121,261	
	名取市愛島小豆島字島東66 外2	20,041	23,158	
	仙台市青葉区上愛子字五ッ森12	15,760	5,341	
	仙台市太白区中田町字二軒橋30-3 外10	1,490	83,979	
	小 計	53,840	877,617	
計		283,287	8,654,840	